

令和6年2月日光市議会定例会議案説明

報告第1号

本件は、大桑町地内で発生した自動車損傷事故ほか2件に伴う損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定に基づく専決処分をしたため、報告するものであります。

議案第1号から議案第10号まで

本案は、令和6年度（2024年度）日光市一般会計予算、7特別会計予算、水道事業及び下水道事業の公営企業会計予算であります。

一般会計予算については、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ457億1,000万円とするものであります。あわせて、継続費1件、債務負担行為25件、地方債30件を計上いたしました。

まず、歳入について、主な内容をご説明申し上げます。

1款・市税においては、市民税及び入湯税の増額等を見込みました。

2款・地方譲与税から12款・交通安全対策特別交付金においては、これまでの交付実績や地方財政計画等を勘案して計上いたしました。

15款・国庫支出金においては、民間保育園等運営費や脱炭素先行地域推進事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費に伴う国庫補助金のほか、障がい者自立支援給付費負担金等を計上いたしました。

16款・県支出金においては、こども医療対策費や野生鳥獣対策事業費等に伴う県補助金のほか栃木県知事選挙執行事務委託金等を計上いたしました。

19款・繰入金においては、財政調整基金のほか、ふるさと日光応援基金、合併振興基金等からの繰入れを見込みました。

22款・市債においては、公共施設等適正管理推進事業債、過疎・辺地対策事業債などの活用を図るとともに、地方財政計画等を勘案し臨時財政対策債の発行を見込みました。

次に、歳出について、主な内容をご説明申し上げます。

1款・議会費においては、議会広報費等を計上いたしました。

2款・総務費においては、物価高騰対策として実施する、全世帯への指定ごみ袋配付事

業費のほか、ふるさと日光応援事業費及び基金積立金や電子自治体推進事業費等を計上いたしました。

3 款・民生費においては、今市地域保育施設整備事業費のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、障がい福祉サービス費給付費、放課後児童健全育成事業費等を計上いたしました。

4 款・衛生費においては、脱炭素先行地域推進事業費のほか、こども医療対策費、予防接種事業費、最終処分場閉鎖事業費等を計上いたしました。

5 款・労働費においては、離職者や若年者の雇用を支援するため、就業支援対策費等を計上いたしました。

6 款・農林水産業費においては、圃場整備や農道・林道の整備などを行う生産基盤整備事業費のほか、日光産米の販路拡大に向けた地産地消推進事業費や、森林環境譲与税事業費等を計上いたしました。

7 款・商工費においては、旧日光総合会館の解体整備事業費のほか、中心市街地活性化推進事業費、観光推進体制整備事業費、観光宣伝費等を計上いたしました。

8 款・土木費においては、国の交付金を活用した道路整備事業費のほか、公共施設等適正管理推進事業費、立地適正化計画推進事業費等を計上いたしました。

9 款・消防費においては、災害対応はしご付消防ポンプ自動車購入費のほか、消防団消防ポンプ自動車購入費、消防団詰所整備事業費等を計上いたしました。

10 款・教育費においては、日光小学校外壁及び屋根防水改修事業費のほか、学校教育支援事業費、小来川公民館整備事業費、社会体育施設運営費等を計上いたしました。

次に、特別会計について、主な内容を申し上げます。

国民健康保険事業特別会計においては、保険給付費の減額等を見込み、予算規模を事業勘定、直営診療施設勘定合わせて、85億4,333万4,000円といたしました。

後期高齢者医療事業特別会計においては、広域連合への保険料納付金の増額等を見込み、予算規模を14億7,733万5,000円といたしました。

介護保険事業特別会計においては、保険給付費の増額等を見込み、予算規模を保険事業勘定、介護サービス事業勘定合わせて、89億9,374万9,000円といたしました。

診療所事業特別会計においては、医業費の減額等を見込み、予算規模を1億6,578万9,000円といたしました。

温泉事業特別会計においては、維持管理費用の増額等を見込み、予算規模を8,848

万1,000円といたしました。

銅山観光事業特別会計においては、施設整備費など観光事業費の増額等を見込み、予算規模を1億4,837万6,000円といたしました。

公共用地先行取得事業特別会計においては、科目存置のみの計上とし、予算規模を5,000円といたしました。

次に、公営企業会計について、主な内容を申し上げます。

水道事業会計においては、収益的収入20億1,411万4,000円、収益的支出20億9,096万円とするものであります。また、資本的収入7億4,153万8,000円、資本的支出15億2,038万6,000円と定め、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は損益勘定留保資金等で補填するものであります。

業務の予定量は、給水戸数が3万5,783戸、年間総給水量は、1,383万4,000立方メートルで、1日平均給水量は、3万7,901立方メートルといたしました。

主な建設改良事業としましては、老朽管更新事業費を計上いたしました。

また、下水道事業会計においては、収益的収入30億2,568万6,000円、収益的支出26億2,687万5,000円とするものであります。また、資本的収入8億2,155万円、資本的支出17億5,187万円と定め、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は損益勘定留保資金等で補填するものであります。

業務の予定量は、接続戸数が2万2,180戸、年間総処理水量は、1,092万5,000立方メートルで、1日平均処理水量は、2万9,931立方メートルといたしました。

主な建設改良事業としましては、今市、藤原、中宮祠処理区における公共下水道建設事業費や川治、湯西川処理区における特定環境保全公共下水道建設事業費を計上いたしました。

議案第11号

本案は、教育長の任命につき議会の同意を求めるものであります。

現教育長の齋藤孝雄氏の任期が来る5月12日をもって満了となりますことから、後任として新たに関孝和氏を任命するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第

4 条第 1 項の規定により、議会の同意を願うものであります。

議案第 12 号及び議案第 13 号

本案は、教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めるものであります。

現委員の池田由美子氏及び藤本亮純氏の任期が、来る 5 月 12 日をもって満了となりますことから、引き続き池田由美子氏を、また、藤本亮純氏の後任として新たに安江麻衣子氏を任命するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を願うものであります。

議案第 14 号から議案第 16 号まで

本案は、固定資産評価審査委員会の委員の選任につき、議会の同意を求めるものであります。

現委員の福田正信氏、川村容子氏及び川津一弘氏の任期が、来る 5 月 11 日をもって満了となりますことから、引き続き川村容子氏及び川津一弘氏を、また、福田正信氏の後任として、新たに川田盛雄氏を選任するに当たり、地方税法第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を願うものであります。

議案第 17 号及び議案第 18 号

本案は、人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めるものであります。

現委員の石井昌男氏及び大島貞夫氏の任期が、来る 6 月 30 日をもって満了となりますことから、引き続き石井昌男氏及び大島貞夫氏を人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求めるものであります。

議案第 19 号

本案は、日光市地域循環によるゼロカーボンシティ実現条例の制定であります。

内容は、市が宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市に関わるすべての者が地域資源の保全、育成及び活用を図りながら脱炭素に取り組み、地域経済・社会の好循環につなげるため、各主体が担うべき責務や行うべき施策の基本となる事項等を定めた条例を制定するものであります。

議案第 20 号

本案は、日光市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、地方自治法の一部改正に伴い、引用する条項を改める改正を行うものであります。

議案第 21 号

本案は、日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、職員の柔軟な働き方を実装するため、国家公務員の制度改正に準じ、夏季休暇の使用期間を拡大するとともに、子の看護休暇について、子の対象年齢を中学校就学前までに引き上げる改正を行うものであります。

議案第 22 号

本案は、日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、教職員の長時間勤務等による健康障害を防止する措置として、医師による面接

指導を実施するため、「学校職員健康管理医」の報酬額を規定する改正を行うものであります。

議案第 23 号

本案は、日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、戸籍法の一部改正により、本籍地以外の市区町村で戸籍証明書等の請求が可能となるため、広域交付手数料を新設する等の改正、また、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び同法施行規則の一部改正に伴い、法令題名を改める改正を行うものであります。

議案第 24 号

本案は、日光市介護保険条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、介護保険法に規定する市町村特別給付として紙おむつ給付事業を規定するとともに、第 1 号被保険者の保険料率を改める等の改正を行うものであります。

議案第 25 号

本案は、日光市介護保険財政調整基金条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、紙おむつ給付事業の円滑な実施のため、介護保険財政調整基金の処分に市町村特別給付を加える改正を行うものであります。

議案第 26 号

本案は、日光市学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例の

制定であります。

内容は、清滝小学校及び安良沢小学校を日光小学校に統合するため、両校を削るとともに、スクールバスの使用範囲を改める改正を行うものであります。

議案第 27 号

本案は、日光市体育館条例等の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、有料公園施設について、受益者負担の適正化を図るとともに、施設の維持管理費の増加に対応するため、使用料を改める等の改正を行うものであります。

議案第 28 号

本案は、日光市ねたきり在宅者及び重度心身障がい者介護手当支給条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、国の制度改革により、介護療養型医療施設が令和 5 年度末をもって廃止されるため、当該施設を削る改正を行うものであります。

議案第 29 号

本案は、日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、利用者の減少及び施設の老朽化により湯西川保育園を閉園するため、当該施設を削る改正を行うものであります。

議案第 30 号

本案は、日光市集会所条例及び日光市集会施設条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、自治会への譲渡等に向け、赤倉集会所ほか4施設を廃止するため、当該施設を削る改正を行うものであります。

議案第 31 号

本案は、日光市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、利用の態様を考慮し、日光市あずま町駐車場を有料化するため、当該駐車場の利用料金を設定する改正を行うものであります。

議案第 32 号

本案は、日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正を踏まえ、危険物の貯蔵所の設置許可申請に対する審査手数料の一部を引き上げるとともに、災害等の場合における手数料減免の規定を追加する改正を行うものであります。

議案第 33 号

本案は、日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、不正な盛土等を未然に防止し、市民生活の安全と環境保全を図るため、許可を要する特定事業の範囲の拡大や、名義貸しを禁止する等の改正を行うものであります。

議案第 34 号から議案第 37 号まで

本案は、日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例、日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例、日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例及び日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等、介護サービスに係る 4 つの基準の一部改正を踏まえ、各事業における管理者の責務及び業務範囲の明確化、利用者の身体的拘束等の適正化、重要事項のウェブサイトへの掲載の義務付け等の改正を各条例において行うものであります。

議案第 38 号及び議案第 39 号

本案は、日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例及び日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、利用者の安全確保に向け、各事業者等に対し、安全計画の策定や自動車を運行する場合の利用者の所在確認等を義務付ける等の改正を各条例において行うものであります。

議案第 40 号

本案は、日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び日光市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、地方自治法の一部改正により、令和６年度から会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給することができるようになったことを踏まえ、本市会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、所要の改正を行うものであります。

議案第４１号

本案は、日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、当市の厳しい財政状況に鑑み、当面の財政負担の軽減に資するため、市長、副市長及び教育長の給料の減額について、特例期間を延長する改正を行うものであります。

議案第４２号

本案は、日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

内容は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部改正に伴い、他の条例等に規定する電子情報処理組織以外の情報通信技術を使用する方法により行う申請等、処分通知等について、当条例の規定を適用する改正を行うものであります。

議案第４３号

本案は、日光市霧降スケートセンターの指定管理者の指定について、議会の議決を願うものであります。

内容は、地方自治法第２４４条の２第３項の規定により、当該施設の指定管理者を指定するものであります。

議案第 4 4 号

本案は、財産の無償譲渡について、議会の議決を願うものであります。

内容は、地域情報通信基盤整備事業で構築した光ファイバケーブル設備及びその附属設備について、維持管理に係る負担の軽減に加え、災害時における柔軟かつ迅速な復旧対応につなげるため、整備当初から維持管理を委託してきた通信事業者へ無償で譲渡を行うものであります。

議案第 4 5 号から議案第 4 8 号

本案は、市道路線の変更及び認定について、議会の議決を願うものであります。

内容は、旧神子内橋の撤去に伴い、旧道となる国道 1 2 2 号の一部を市道として認定し、管理するものであります。

また、都市計画法に基づく開発行為により設置し、当市に帰属した道路を市道に認定し、管理するものであります。

議案第 4 9 号から議案第 5 1 号

本案は、辺地に係る総合整備計画の変更について、議会の議決を願うものであります。

内容は、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、生活環境の改善に資するため、日光地域の中小来川地区、栗山地域の日向地区及び川俣地区において、当該総合整備計画の変更を行うものであります。

議案第 5 2 号

本案は、令和 5 年度（2 0 2 3 年度）日光市一般会計予算の補正であります。

今回の補正は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2 億 1 , 2 0 0 万円を減額し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４６２億９，９００万円とするものであります。

内容は、歳入においては、市税のほか、地方交付税、県支出金やふるさと日光応援寄附金などの増額を見込む一方で、歳出の不用額整理に伴い、国庫支出金や基金繰入金、諸収入などを減額いたしました。

歳出においては、国の補正予算に伴う県営土地改良事業費や栃木県の物価高騰対策に係る民間保育園等への補助金を計上するとともに、除排雪費などを追加計上するほか、脱炭素先行地域推進事業費などの不用額について整理いたしました。

また、繰越明許費については１９件を追加、１件を変更、債務負担行為については２件を追加、地方債については２件を変更するものであります。

議案第５３号

本案は、令和５年度（２０２３年度）日光市介護保険事業特別会計予算の補正であります。

今回の補正は、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２億９，４４７万３，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ８３億９４０９万１，０００円とするとともに、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１９６万３，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，２６３万２，０００円とするものであります。

内容は、保険事業勘定において保険給付費等の不用額について整理計上するとともに、介護サービス事業勘定において介護予防サービス計画作成費等の追加を計上いたしました。

議案第５４号

本案は、令和５年度（２０２３年度）日光市銅山観光事業特別会計予算の補正であります。

今回の補正は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ220万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億2,966万円とするものであります。

内容は、歳入においては、歳出の減額等に伴う市債の減額のほか、一般会計繰入金を増額しました。歳出においては、観光事業費の不用額について整理計上いたしました。

また、繰越明許費については1件を追加、地方債については1件を変更するものであります。

議案第55号

本案は、令和5年度（2023年度）日光市下水道事業会計予算の補正であります。

今回の補正は、債務負担行為について1件を変更するものであります。